

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年3月20日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	マイターゲット2050（確定拠出年金向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成29年9月22日から平成30年9月20日まで) 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成29年 9月21日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(平成30年2月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

(1) 投資方針

<更新後>

2050年をターゲットイヤーとし、定期的に各資産（国内株式、外国株式、国内債券、外国債券等）への基本投資割合を変更することで、ターゲットイヤーの5年前となる2045年7月に近づくにしたい、リスクの漸減を図ることを基本とします。

定期的な基本投資割合の変更は、家計や市場の構造変化等を考慮し、当面、原則年1回行なうことを基本とします。

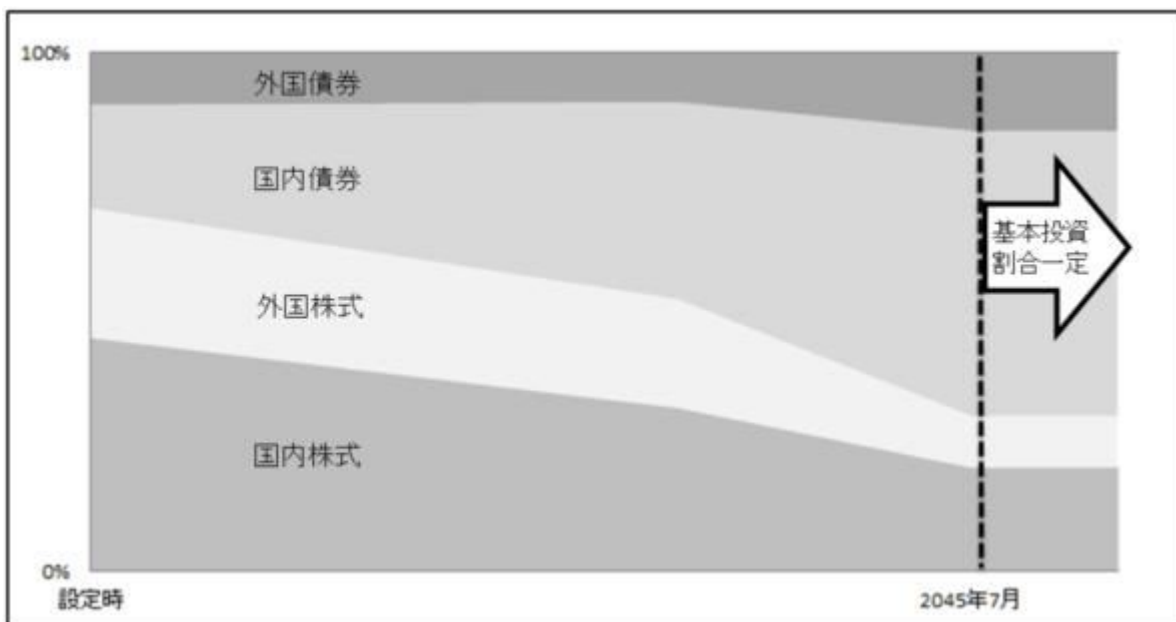
当初設定時および2045年7月以降の各資産への基本投資割合はそれぞれ以下を基本とします。

基本投資割合

	当初設定時	2045年7月以降	2018年3月現在

国内株式	45%	20%	43.7%
外国株式	25%	10%	24.6%
国内債券	20%	55%	21.8%
外国債券	10%	15%	9.9%

基本投資割合のイメージ図



投資を行なうマザーファンドは、原則として、金融指標の動きに連動する投資成果を目指すものとし、別に定めるマザーファンドの中から、市場構造等を勘案し、各マザーファンドへの投資比率を決定します。

一部のマザーファンドへの投資比率がゼロとなる場合があります。また、基本投資割合の変更に際し、新たにマザーファンドを投資対象に追加する場合があります。

当初設定時に投資するマザーファンドは、以下の通りです。各マザーファンドは、各々以下の対象指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

マザーファンド名	主要投資対象	対象指数
国内株式マザーファンド	わが国の株式	東証株価指数（TOPIX）
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	外国の株式	MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジなし）*
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	わが国の公社債	NOMURA-BPI 総合（NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）
外国債券マザーファンド	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

ファンドは上記のマザーファンドの他、「新興国株式マザーファンド」、「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」、「海外REITインデックス マザーファンド」に投資する場合があります。

* MSCI-KOKUSAI 指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

ファンドは、投資対象とする各マザーファンドが連動を目指す対象指数の月次リターンに、各資産への基本投資割合を掛け合わせた合成指数をベンチマークとします。

2045年7月以降、マザーファンドを通じた各資産への基本投資割合を一定とします。また、各月末時点において、基準価額が委託会社の定める下値基準値を下回る場合、一定期間、マザーファンドを通じて投資する各資産への実質的なエクスポージャーを引き下げ、短期有価証券等へ投資する安定運用を行いません。

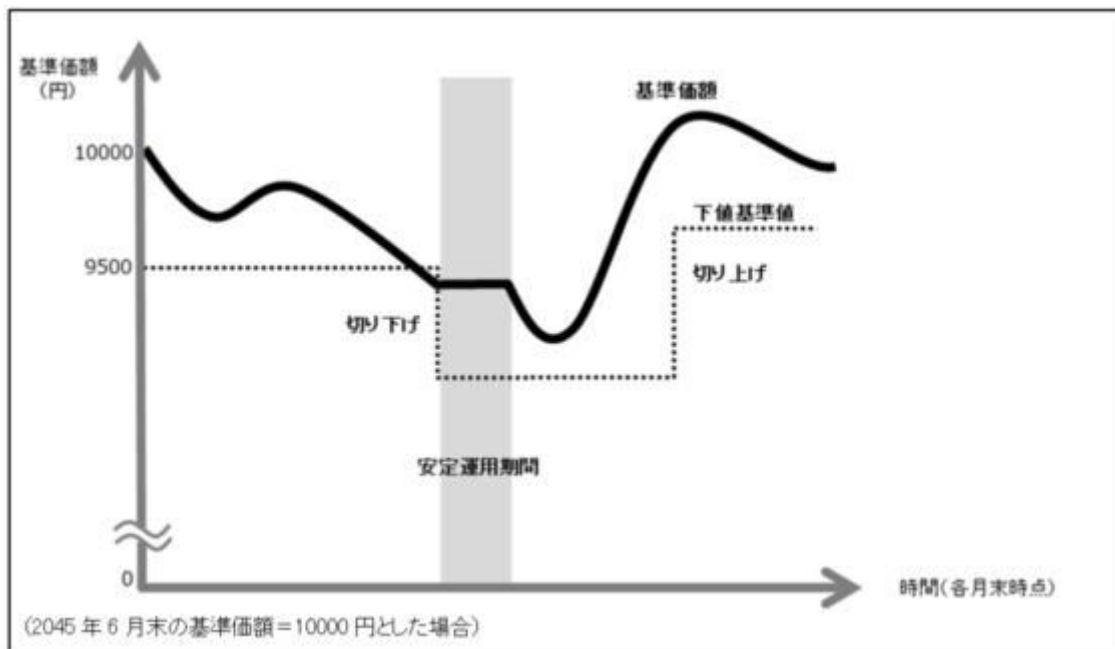
各資産への実質的なエクスポージャーをゼロに近づけることを基本とします。

安定運用を行なうにあたっては、国内外の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の売建てを行なう場合があります。

*当ファンドにおいては、上記のような運用を「下値保全に配慮した運用」という場合があります。

- ・委託会社の定める下値基準値は、当初、2045年6月末の基準価額の95%程度とします。毎月末の基準価額を勘案して下値基準値を見直すことを基本とし、原則として、月末の基準価額が下値基準値を下回った場合には切り下げを行ない、月末の基準価額が直近の下値基準値改定時（一度も改定されていない場合は2045年6月末）の基準価額を一定水準上回った場合には切り上げを行いません。
- ・安定運用に切り替えた場合の、安定運用を行なう一定期間は、3ヵ月程度を基本とします。なお、当該期間は、市況動向等により見直される場合があります。
- ・安定運用期間終了後は、安定運用に切り替える前の基本投資割合となるよう、各資産への実質的なエクスポージャーを引き上げます。

基準価額と下値保全に配慮した運用（イメージ図）



実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、2045年7月以降、安定運用を行なう場合においては為替ヘッジを行なう場合があります。

当初設定時に投資する各マザーファンドの投資方針等について

〔国内株式マザーファンド〕

- ・主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指します。

「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

東証株価指数（TOPIX）の著作権等について

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「㈱東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有します。

㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

㈱東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。

本ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。

㈱東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

㈱東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、㈱東京証券取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

〔外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド〕

- ・主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

「MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）」は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の著作権等について

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

[国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド]

- ・主としてわが国の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指します。

「NOMURA-BPI総合」は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。

NOMURA-BPI総合の著作権等について

NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

〔外国債券マザーファンド〕

- ・主として外国の公社債に投資することにより、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の著作権等について
 FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 投資対象

<更新後>

別に定めるマザーファンドを主要投資対象とし、実質的に国内および外国の各株式、国内および外国の各債券等に投資を行いません。なお、株式、公社債および短期有価証券等に直接投資する場合があります。また、国内外の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を取引対象とします。

当初設定時に投資するマザーファンドと、主要投資対象は以下の通りです。

マザーファンド名	主要投資対象
国内株式マザーファンド	わが国の株式
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	外国の株式
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	わが国の公社債
外国債券マザーファンド	外国の公社債

ファンドは上記のマザーファンドの他、「新興国株式マザーファンド」、「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」、「海外REITインデックス マザーファンド」に投資する場合があります。

投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - 有価証券
 - デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「（5）投資制限 および 」に定めるものに限り、）に係る権利
 - 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
- 次に掲げる特定資産以外の資産
 - 為替手形

有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託

者として締結された別に定める親投資信託証券(以下「各マザーファンド」といいます。)のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みません。)
6. 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。)
17. 受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)
18. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
20. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第17号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
21. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券ならびに第17号の証券または証書のうち第13号および第14号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)当初設定時に投資する各マザーファンドの概要

「国内株式マザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

2. 運用方法

(1)投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2)投資態度

主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

「外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド」

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI 指数(円ベース・為替ヘッジなし)の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2.運用方法

(1)投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2)投資態度

主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI 指数(円ベース・為替ヘッジなし)の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第17条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第18条の範囲で行ないます。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2.運用方法

(1)投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

(2)投資態度

主としてわが国の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

「外国債券マザーファンド」

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2.運用方法

(1)投資対象

外国の公社債を主要投資対象とします。

(2)投資態度

主として外国の公社債に投資することにより、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

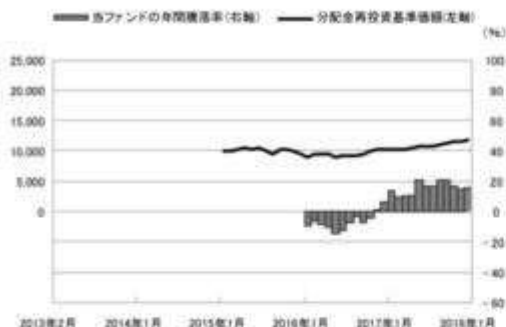
3 投資リスク

< 更新後 >

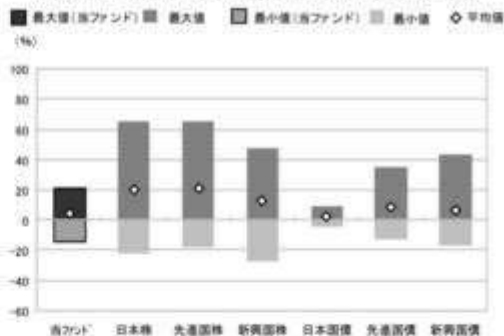
リスクの定量的比較

(2013年2月末～2018年1月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉



〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	20.9	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△14.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値(%)	4.4	20.2	20.9	12.6	2.3	8.7	6.2

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 年間騰落率は、2016年2月から2018年1月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク(合成指数)の騰落率は掲載していません。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2013年2月から2018年1月の5年間の当ファンドは2016年2月から2018年1月の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- 当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク(合成指数)の騰落率は掲載していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

〈代表的な資産クラスの指数〉

- 日本株: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株: MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債: NOMURA-BPI国債
- 先進国債: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてはここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを求めず、または本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMがその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあります。また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)(「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての奨励、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または承認を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は採用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSE J.P. Morgan Securities PLC. またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所, FTSE Fixed Income LLC 他)

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

なお、上記以外の受益者(法人)の場合の課税の取扱いは以下の通りです。

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

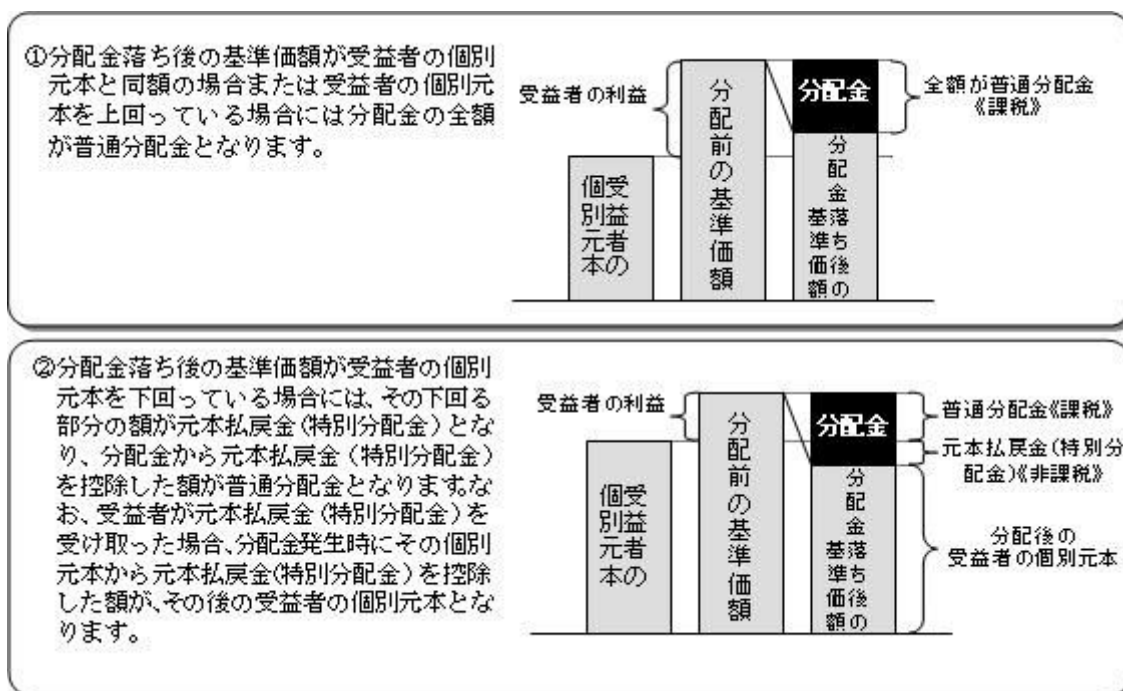
換金(解約)時および償還時の課税について

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

* 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容(平成30年1月末現在)が変更になる場合

があります。

5 運用状況

以下は平成30年 1月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

マイターゲット2050（確定拠出年金向け）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	1,252,171,357	99.89
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,281,099	0.10
合計（純資産総額）		1,253,452,456	100.00

(参考) 国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	359,085,510,670	97.85
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,879,137,642	2.14
合計（純資産総額）		366,964,648,312	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	7,854,665,000	2.14

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	305,266,266,332	63.25
	カナダ	17,723,297,455	3.67
	ドイツ	19,308,347,763	4.00
	イタリア	4,820,558,018	0.99
	フランス	20,083,055,741	4.16
	オランダ	6,618,736,342	1.37
	スペイン	6,452,185,057	1.33
	ベルギー	2,161,739,812	0.44
	オーストリア	531,050,136	0.11

	ルクセンブルグ	123,719,772	0.02
	フィンランド	1,850,929,782	0.38
	アイルランド	926,628,133	0.19
	ポルトガル	283,460,787	0.05
	イギリス	33,760,657,361	6.99
	スイス	15,617,395,893	3.23
	スウェーデン	5,303,216,490	1.09
	ノルウェー	1,293,578,908	0.26
	デンマーク	3,525,122,766	0.73
	オーストラリア	12,128,585,345	2.51
	ニュージーランド	316,243,204	0.06
	香港	6,167,502,294	1.27
	シンガポール	2,312,728,491	0.47
	イスラエル	493,890,426	0.10
	小計	467,068,896,308	96.78
投資信託受益証券	アメリカ	22,703,385	0.00
投資証券	アメリカ	8,328,623,704	1.72
	カナダ	79,123,161	0.01
	フランス	645,154,642	0.13
	イギリス	413,072,101	0.08
	オーストラリア	1,063,084,226	0.22
	香港	268,891,428	0.05
	シンガポール	217,875,070	0.04
	小計	11,015,824,332	2.28
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,493,592,765	0.93
合計（純資産総額）		482,601,016,790	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
 評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,888,407,133	0.59
	買建	カナダ	166,380,480	0.03
	買建	ドイツ	588,898,816	0.12
	買建	イギリス	313,556,052	0.06
	買建	スイス	141,478,236	0.02
	買建	オーストラリア	117,726,390	0.02

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	554,229,900,590	80.05

地方債証券	日本	45,489,812,355	6.57
特殊債券	日本	56,816,089,386	8.20
社債券	日本	29,476,812,810	4.25
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,292,524,387	0.90
合計（純資産総額）		692,305,139,528	100.00

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	259,797,340,636	41.41
	カナダ	13,541,535,030	2.15
	メキシコ	4,788,400,806	0.76
	ドイツ	39,864,160,809	6.35
	イタリア	67,800,029,526	10.80
	フランス	62,731,083,016	10.00
	オランダ	12,912,762,813	2.05
	スペイン	40,672,180,313	6.48
	ベルギー	16,576,137,312	2.64
	オーストリア	8,545,872,840	1.36
	フィンランド	3,429,049,932	0.54
	アイルランド	7,060,731,155	1.12
	イギリス	45,495,696,900	7.25
	スイス	1,119,140,803	0.17
	スウェーデン	3,007,444,747	0.47
	ノルウェー	1,898,606,101	0.30
	デンマーク	3,686,091,177	0.58
	ポーランド	4,181,256,917	0.66
	オーストラリア	13,876,086,346	2.21
	シンガポール	2,407,943,969	0.38
マレーシア	2,954,844,927	0.47	
南アフリカ	3,807,201,942	0.60	
	小計	620,153,598,017	98.86
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,134,361,471	1.13
合計（純資産総額）		627,287,959,488	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	311,043,952	1.5922	495,244,181	1.7697	550,454,481	43.91
2	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	114,713,011	2.4644	282,698,745	2.7036	310,138,096	24.74
3	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA-BPI総 合マザーファンド	207,983,118	1.3024	270,877,213	1.3042	271,251,582	21.64
4	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	53,141,014	2.2572	119,949,897	2.2643	120,327,198	9.59

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.89
合計	99.89

(参考)国内株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,661,700	6,111.85	10,156,061,145	7,480.00	12,429,516,000	3.38
2	日本	株式	三菱UFJフィナン シャル・グループ	銀行業	9,525,000	728.43	6,938,295,750	820.80	7,818,120,000	2.13
3	日本	株式	ソフトバンクグル ープ	情報・通 信業	607,200	8,735.95	5,304,468,840	8,980.00	5,452,656,000	1.48
4	日本	株式	日本電信電話	情報・通 信業	962,600	5,055.46	4,866,385,796	5,191.00	4,996,856,600	1.36
5	日本	株式	三井住友フィナン シャルグループ	銀行業	1,020,500	4,212.30	4,298,652,150	4,878.00	4,977,999,000	1.35
6	日本	株式	ソニー	電気機器	913,100	4,097.75	3,741,655,525	5,209.00	4,756,337,900	1.29
7	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,230,000	3,239.82	3,984,978,600	3,826.00	4,705,980,000	1.28
8	日本	株式	キーエンス	電気機器	67,100	49,895.79	3,348,007,509	66,430.00	4,457,453,000	1.21
9	日本	株式	任天堂	その他製 品	84,200	29,967.50	2,523,263,500	47,970.00	4,039,074,000	1.10
10	日本	株式	ファナック	電気機器	129,900	22,953.84	2,981,703,816	29,475.00	3,828,802,500	1.04
11	日本	株式	みずほフィナン シャルグループ	銀行業	18,317,500	208.67	3,822,312,725	205.30	3,760,582,750	1.02
12	日本	株式	KDDI	情報・通 信業	1,207,800	3,032.41	3,662,544,798	2,753.00	3,325,073,400	0.90
13	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	503,500	5,503.33	2,770,926,655	6,415.00	3,229,952,500	0.88
14	日本	株式	キヤノン	電気機器	735,800	3,856.17	2,837,369,886	4,349.00	3,199,994,200	0.87
15	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	848,800	3,789.36	3,216,408,768	3,612.00	3,065,865,600	0.83
16	日本	株式	信越化学工業	化学	238,400	9,891.47	2,358,126,448	12,410.00	2,958,544,000	0.80
17	日本	株式	三菱商事	卸売業	944,700	2,372.69	2,241,480,243	3,050.00	2,881,335,000	0.78
18	日本	株式	日本電産	電気機器	164,500	10,751.96	1,768,697,420	17,450.00	2,870,525,000	0.78
19	日本	株式	日立製作所	電気機器	3,282,000	643.09	2,110,621,380	866.40	2,843,524,800	0.77
20	日本	株式	小松製作所	機械	660,000	2,916.05	1,924,593,000	4,235.00	2,795,100,000	0.76
21	日本	株式	三菱電機	電気機器	1,366,900	1,651.75	2,257,777,075	1,992.50	2,723,548,250	0.74
22	日本	株式	NTTドコモ	情報・通 信業	993,000	2,728.09	2,708,993,370	2,704.50	2,685,568,500	0.73

23	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,007,600	2,073.46	2,089,218,296	2,659.00	2,679,208,400	0.73
24	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	245,500	10,264.13	2,519,843,915	10,845.00	2,662,447,500	0.72
25	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	507,900	4,940.11	2,509,081,869	5,140.00	2,610,606,000	0.71
26	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	483,100	4,788.99	2,313,561,069	5,306.00	2,563,328,600	0.69
27	日本	株式	花王	化学	336,100	6,616.55	2,223,822,455	7,563.00	2,541,924,300	0.69
28	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	564,300	4,832.29	2,726,861,247	4,486.00	2,531,449,800	0.68
29	日本	株式	パナソニック	電気機器	1,561,600	1,380.72	2,156,132,352	1,619.00	2,528,230,400	0.68
30	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	122,400	18,777.70	2,298,390,480	20,650.00	2,527,560,000	0.68

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.33
		建設業	3.09
		食料品	4.24
		繊維製品	0.67
		パルプ・紙	0.26
		化学	6.99
		医薬品	4.31
		石油・石炭製品	0.68
		ゴム製品	0.95
		ガラス・土石製品	1.01
		鉄鋼	1.12
		非鉄金属	0.97
		金属製品	0.68
		機械	5.69
		電気機器	13.79
		輸送用機器	8.72
		精密機器	1.53
		その他製品	2.11
		電気・ガス業	1.45
		陸運業	3.91
		海運業	0.23
		空運業	0.57
		倉庫・運輸関連業	0.18
		情報・通信業	7.00
		卸売業	4.57
小売業	4.48		
銀行業	7.22		
証券、商品先物取引業	1.01		
保険業	2.18		
その他金融業	1.20		

		不動産業	2.37
		サービス業	4.09
合 計			97.85

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コン ピュー タ・周辺 機器	586,500	15,915.19	9,334,261,442	18,164.66	10,653,576,785	2.20
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア	831,000	7,329.32	6,090,669,200	10,089.18	8,384,112,403	1.73
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インター ネット販 売・通信 販売	46,380	98,447.24	4,565,983,244	156,420.43	7,254,779,905	1.50
4	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インター ネットソ フトウェ ア・サー ビス	269,300	15,989.80	4,306,054,187	20,356.78	5,482,082,147	1.13
5	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	399,800	9,784.83	3,911,975,426	12,522.81	5,006,622,197	1.03
6	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	304,900	13,727.79	4,185,605,660	15,494.95	4,724,413,213	0.97
7	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガ ス・消耗 燃料	481,400	9,049.35	4,356,360,932	9,440.79	4,544,799,291	0.94
8	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インター ネットソ フトウェ ア・サー ビス	35,560	92,993.46	3,306,847,474	126,597.83	4,501,819,016	0.93
9	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インター ネットソ フトウェ ア・サー ビス	33,870	94,896.05	3,214,129,321	128,086.08	4,338,275,608	0.89
10	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,139,000	2,628.62	2,994,003,261	3,468.22	3,950,308,503	0.81
11	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	銀行	535,900	6,096.51	3,267,120,695	7,101.81	3,805,860,622	0.78
12	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融 サービス	144,000	18,490.81	2,662,677,891	23,325.66	3,358,895,602	0.69
13	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	353,700	9,098.23	3,218,047,081	9,367.15	3,313,162,087	0.68
14	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売 り	134,000	16,170.93	2,166,905,545	21,954.90	2,941,957,927	0.60
15	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガ ス・消耗 燃料	215,400	11,807.68	2,543,376,345	13,623.77	2,934,560,424	0.60
16	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気 通信サー ビス	698,100	4,463.57	3,116,019,745	4,073.09	2,843,429,435	0.58
17	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・ 半導体製 造装置	534,300	3,951.83	2,111,463,619	5,307.86	2,835,991,789	0.58
18	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケ ア・プロ バイダー/ ヘルスケ ア・サー ビス	109,930	18,580.69	2,042,575,376	25,745.15	2,830,164,724	0.58
19	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術 サービス	208,000	9,928.34	2,065,095,967	13,441.00	2,795,728,936	0.57
20	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	676,200	3,735.03	2,525,629,911	4,112.26	2,780,711,564	0.57

21	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	289,900	9,801.22	2,841,374,872	9,459.29	2,742,248,316	0.56
22	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	463,900	5,320.24	2,468,061,019	5,863.78	2,720,208,006	0.56
23	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	2,285,000	1,031.73	2,357,521,291	1,171.09	2,675,953,949	0.55
24	アメリカ	株式	CITIGROUP	銀行	309,800	6,726.38	2,083,833,185	8,553.06	2,649,741,024	0.54
25	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	568,600	3,668.03	2,085,643,766	4,596.37	2,613,500,246	0.54
26	スイス	株式	NOVARTIS-REG	医薬品	253,000	8,860.21	2,241,635,418	10,016.77	2,534,244,530	0.52
27	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	534,900	4,108.68	2,197,738,277	4,606.16	2,463,839,584	0.51
28	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	460,900	4,682.58	2,158,203,783	5,157.73	2,377,199,555	0.49
29	アメリカ	株式	BOEING CO	航空宇宙・防衛	63,860	20,371.26	1,300,908,788	36,739.47	2,346,182,612	0.48
30	アメリカ	株式	ABBVIE INC	バイオテクノロジー	181,400	7,378.26	1,338,417,134	12,606.58	2,286,834,555	0.47

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	不動産管理・開発	0.54
		エネルギー設備・サービス	0.55
		石油・ガス・消耗燃料	6.08
		化学	2.69
		建設資材	0.34
		容器・包装	0.29
		金属・鉱業	1.64
		紙製品・林産品	0.10
		航空宇宙・防衛	2.23
		建設関連製品	0.42
		建設・土木	0.35
		電気設備	0.78
		コングロマリット	1.63
		機械	1.73
		商社・流通業	0.33
		商業サービス・用品	0.36
		航空貨物・物流サービス	0.60
		旅客航空輸送業	0.13
		海運業	0.07
		陸運・鉄道	0.93
		運送インフラ	0.26
		自動車部品	0.52
		自動車	1.07
家庭用耐久財	0.45		
レジャー用品	0.05		
繊維・アパレル・贅沢品	1.23		
ホテル・レストラン・レジャー	1.82		
メディア	2.29		

販売	0.07
インターネット販売・通信販売	2.15
複合小売り	0.41
専門小売り	1.61
食品・生活必需品小売り	1.72
飲料	1.99
食品	1.84
タバコ	1.29
家庭用品	1.23
パーソナル用品	0.70
ヘルスケア機器・用品	2.13
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.98
バイオテクノロジー	2.24
医薬品	5.27
銀行	9.86
各種金融サービス	1.03
保険	4.04
インターネットソフトウェア・サービス	3.34
情報技術サービス	3.07
ソフトウェア	4.03
通信機器	0.89
コンピュータ・周辺機器	2.55
電子装置・機器・部品	0.48
半導体・半導体製造装置	2.90
各種電気通信サービス	2.07
無線通信サービス	0.35
電力	1.65
ガス	0.12
総合公益事業	0.94
水道	0.07
貯蓄・抵当・不動産金融	0.01
消費者金融	0.51
資本市場	3.11
各種消費者サービス	0.01
独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.05
ヘルスケア・テクノロジー	0.07
ライフサイエンス・ツール/サービス	0.58
専門サービス	0.61
投資信託受益証券	0.00
投資証券	2.28
合計	99.06

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 2回	9,800,000,000	100.72	9,871,168,000	100.40	9,839,592,000	0.1	2019/12/20	1.42
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 5回	8,200,000,000	100.90	8,274,210,000	100.51	8,242,148,000	0.1	2020/9/20	1.19
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 41回	7,200,000,000	102.43	7,375,320,000	102.28	7,364,376,000	0.3	2025/12/20	1.06
4	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 3回	7,300,000,000	100.83	7,360,736,000	100.44	7,332,631,000	0.1	2020/3/20	1.05
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 2回	7,000,000,000	100.95	7,067,060,000	100.81	7,056,840,000	0.1	2022/6/20	1.01
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 43回	6,900,000,000	100.59	6,941,124,000	100.58	6,940,296,000	0.1	2026/6/20	1.00
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 45回	6,800,000,000	100.43	6,829,512,000	100.44	6,830,056,000	0.1	2026/12/20	0.98
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 47回	6,800,000,000	100.69	6,847,160,000	100.32	6,822,168,000	0.1	2027/6/20	0.98
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 8回	6,200,000,000	101.03	6,264,356,000	100.64	6,239,866,000	0.1	2021/6/20	0.90
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 9回	6,000,000,000	101.07	6,064,620,000	100.67	6,040,380,000	0.1	2021/9/20	0.87
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 42回	6,000,000,000	100.67	6,040,200,000	100.64	6,038,940,000	0.1	2026/3/20	0.87
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 7回	6,000,000,000	100.99	6,059,700,000	100.61	6,036,660,000	0.1	2021/3/20	0.87
13	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 7回	5,900,000,000	100.81	5,948,144,000	100.37	5,921,948,000	0.2	2019/3/20	0.85
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 44回	5,800,000,000	100.51	5,830,044,000	100.51	5,829,928,000	0.1	2026/9/20	0.84
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 46回	5,800,000,000	100.63	5,836,748,000	100.40	5,823,664,000	0.1	2027/3/20	0.84
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 28回	5,500,000,000	104.16	5,729,075,000	103.47	5,691,015,000	0.6	2023/3/20	0.82
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 32回	5,400,000,000	104.42	5,639,032,000	103.83	5,606,928,000	0.6	2023/12/20	0.80
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 29回	5,300,000,000	105.52	5,592,825,000	104.66	5,547,404,000	0.8	2023/6/20	0.80
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 6回	5,500,000,000	100.95	5,552,360,000	100.56	5,530,965,000	0.1	2020/12/20	0.79
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 0回	5,500,000,000	100.96	5,553,075,000	100.53	5,529,150,000	0.2	2019/9/20	0.79
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 48回	5,500,000,000	100.54	5,530,235,000	100.33	5,518,370,000	0.1	2027/9/20	0.79
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 12回	4,950,000,000	105.02	5,198,490,000	103.75	5,135,823,000	1.2	2020/12/20	0.74

23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 4回	5,100,000,000	100.87	5,144,370,000	100.47	5,124,276,000	0.1	2020/6/20	0.74
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 3回	5,000,000,000	101.05	5,052,630,000	100.88	5,044,150,000	0.1	2022/9/20	0.72
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 1回	5,000,000,000	101.09	5,054,720,000	100.76	5,038,300,000	0.1	2022/3/20	0.72
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 0回	5,000,000,000	101.13	5,056,900,000	100.72	5,036,000,000	0.1	2021/12/20	0.72
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 8回	5,000,000,000	100.88	5,044,400,000	100.44	5,022,400,000	0.2	2019/6/20	0.72
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第38 0回	5,000,000,000	100.43	5,021,650,000	100.38	5,019,400,000	0.1	2019/9/15	0.72
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 9回	4,700,000,000	100.66	4,731,302,000	100.31	4,714,570,000	0.1	2019/6/20	0.68
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 40回	4,500,000,000	103.29	4,648,050,000	102.97	4,633,785,000	0.4	2025/9/20	0.66

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	80.05
地方債証券	6.57
特殊債券	8.20
社債券	4.25
合計	99.09

(参考)外国債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	51,800,000	11,497.31	5,955,610,598	11,202.81	5,803,060,741	3.625	2020/2/15	0.92
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	52,600,000	11,224.49	5,904,083,374	10,986.08	5,778,683,136	2.625	2020/11/15	0.92
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,800,000	11,391.78	5,787,028,604	11,123.35	5,650,662,883	3.375	2019/11/15	0.90
4	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	33,100,000	16,848.52	5,576,862,901	16,663.46	5,515,608,173	3.5	2026/4/25	0.87
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,300,000	10,788.05	5,426,393,218	10,542.43	5,302,842,762	2.25	2025/11/15	0.84
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	39,200,000	14,039.00	5,503,291,523	13,501.85	5,292,728,478	6	2026/2/15	0.84
7	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	31,300,000	17,034.93	5,331,935,845	16,590.52	5,192,834,513	4.25	2023/10/25	0.82
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	49,600,000	10,670.95	5,292,794,272	10,455.73	5,186,046,228	1.75	2023/5/15	0.82
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	45,800,000	11,632.87	5,327,858,988	11,304.81	5,177,603,249	3.625	2021/2/15	0.82
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	46,200,000	11,496.92	5,311,580,367	11,199.84	5,174,328,185	3.5	2020/5/15	0.82
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	47,100,000	10,970.38	5,167,050,676	10,706.46	5,042,745,292	2.375	2024/8/15	0.80
12	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	24,500,000	20,392.41	4,996,142,836	20,020.27	4,904,967,213	5.5	2029/4/25	0.78

13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	44,700,000	10,646.97	4,759,195,819	10,414.94	4,655,479,124	2	2025/2/15	0.74
14	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	29,200,000	15,003.33	4,380,973,995	14,722.36	4,298,931,806	4.25	2020/3/1	0.68
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	38,400,000	11,438.24	4,392,287,251	11,154.37	4,283,279,880	3.125	2021/5/15	0.68
16	イギリス	国債証券	UK TREASURY	20,100,000	20,748.22	4,170,392,465	20,456.45	4,111,747,294	3.5	2045/1/22	0.65
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	36,900,000	10,799.10	3,984,870,409	10,948.69	4,040,067,735	3	2044/11/15	0.64
18	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	19,400,000	21,662.37	4,202,500,626	20,814.07	4,037,929,960	6.5	2027/7/4	0.64
19	イギリス	国債証券	UK TSY 3 1/4% 2044	20,300,000	19,755.89	4,010,445,812	19,524.93	3,963,561,947	3.25	2044/1/22	0.63
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	36,200,000	11,045.44	3,998,452,429	10,852.65	3,928,660,078	2.125	2020/8/31	0.62
21	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	26,700,000	14,853.39	3,965,856,946	14,545.41	3,883,625,645	2.5	2020/10/25	0.61
22	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	19,800,000	19,616.31	3,884,030,885	19,131.92	3,788,120,303	6	2025/10/25	0.60
23	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	25,250,000	15,162.73	3,828,589,325	14,768.01	3,728,923,215	4	2020/4/30	0.59
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	35,000,000	10,782.53	3,773,887,023	10,579.82	3,702,939,625	1.75	2022/4/30	0.59
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	34,000,000	11,009.03	3,743,072,844	10,801.65	3,672,563,325	2.125	2021/6/30	0.58
26	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	20,700,000	17,468.54	3,615,988,939	17,650.90	3,653,737,045	5.25	2029/11/1	0.58
27	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	34,200,000	10,907.03	3,730,206,750	10,607.87	3,627,893,130	2.25	2024/11/15	0.57
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	33,700,000	10,932.11	3,684,124,433	10,708.59	3,608,794,916	2	2022/2/15	0.57
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	32,400,000	11,412.28	3,697,581,683	11,137.80	3,608,647,372	3.625	2019/8/15	0.57
30	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	16,900,000	20,995.61	3,548,258,477	21,265.64	3,593,893,904	4.5	2041/4/25	0.57

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	98.86
合計	98.86

投資不動産物件

マイターゲット2050（確定拠出年金向け）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

マイターゲット2050（確定拠出年金向け）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2018年03月限)	買建	427	日本円	7,995,847,783	7,854,665,000	2.14

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地 域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取 引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2018 年03月限)	買建	188	米ドル	26,311,625	2,862,441,682	26,550,300	2,888,407,133	0.59
	カナダ	モン トル オール 取引 所	S&P TSX60株 価指数先物(2018 年03月限)	買建	10	カナダ ドル	1,928,540	170,097,228	1,886,400	166,380,480	0.03
	ドイツ	ユー レック ス・ド イツ 金融 先物 取引 所	ユーロ50株 価指数先物(2018 年03月限)	買建	121	ユーロ	4,376,560	591,185,725	4,359,630	588,898,816	0.12
	オース トラ リア	シド ニー 先物 取引 所	SPI200株 価指数先物(2018 年03月限)	買建	9	豪ドル	1,348,825	118,413,349	1,341,000	117,726,390	0.02
	イギ リス	ロ ン ド ン 国 際 金 融 先 物 オ プ シ ョ ン 取 引 所	FT100株 価指数先物(2018 年03月限)	買建	27	英ポ ンド	2,070,800	318,841,078	2,036,475	313,556,052	0.06
	スイ ス	ユー レック ス・ チュ ーリ ッヒ 取 引 所	SMI株 価指数先物(2018 年03月限)	買建	13	スイ スフ ラン	1,222,390	142,310,643	1,215,240	141,478,236	0.02

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（３）運用実績

純資産の推移

マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）

平成30年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2015年 6月29日)	13	13	1.0406	1.0411
第2計算期間 (2016年 6月28日)	267	267	0.8664	0.8664
第3計算期間 (2017年 6月28日)	742	742	1.0695	1.0700
2017年 1月末日	491		1.0167	
2月末日	511		1.0257	
3月末日	583		1.0249	
4月末日	621		1.0339	
5月末日	666		1.0499	
6月末日	745		1.0680	
7月末日	813		1.0716	
8月末日	861		1.0728	
9月末日	923		1.1054	
10月末日	1,018		1.1377	
11月末日	1,060		1.1473	
12月末日	1,155		1.1650	
2018年 1月末日	1,253		1.1700	

分配の推移

マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2015年 2月27日～2015年 6月29日	0.0005円
第2計算期間	2015年 6月30日～2016年 6月28日	0.0000円
第3計算期間	2016年 6月29日～2017年 6月28日	0.0005円

収益率の推移

マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2015年 2月27日～2015年 6月29日	4.1%
第2計算期間	2015年 6月30日～2016年 6月28日	16.7%
第3計算期間	2016年 6月29日～2017年 6月28日	23.5%
第4期（中間期）	2017年 6月29日～2017年12月28日	9.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

マイターゲット2050（確定拠出年金向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2015年 2月27日～2015年 6月29日	13,077,212	120,638	12,956,574
第2計算期間	2015年 6月30日～2016年 6月28日	306,751,364	10,372,772	309,335,166
第3計算期間	2016年 6月29日～2017年 6月28日	487,503,828	102,484,855	694,354,139
第4期（中間期）	2017年 6月29日～2017年12月28日	453,197,123	156,050,399	991,500,863

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

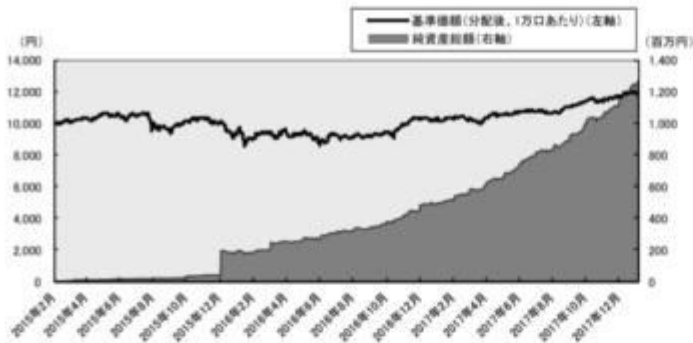
参考情報

< 更新後 >

運用実績 (2018年1月31日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次：設定来)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2017年6月	5 円
2016年6月	0 円
2015年6月	5 円
---	---
---	---
設定来累計	10 円

主要な資産の状況

銘柄別投資比率

順位	銘柄	投資比率(%)
1	国内株式マザーファンド	43.9
2	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	24.7
3	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	21.6
4	外国債券マザーファンド	9.8

実質的な銘柄別投資比率(上位)

・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	1.5
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.9
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	0.6
4	日本電信電話	情報・通信業	0.6
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	0.6

・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.5
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.4
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	0.4
4	FACEBOOK INC-A	インターネットソフトウェア・サービス	0.3
5	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	0.3

・「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を通じての投資銘柄

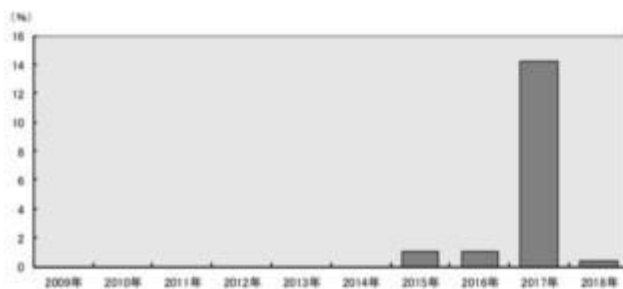
順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	国庫債券 利付(5年)第122回	国債証券	0.3
2	国庫債券 利付(5年)第125回	国債証券	0.3
3	国庫債券 利付(10年)第341回	国債証券	0.2
4	国庫債券 利付(5年)第123回	国債証券	0.2
5	国庫債券 利付(5年)第132回	国債証券	0.2

・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
2	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.1
4	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	国債証券	0.1
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.1

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドは合成指数をベンチマークとしていますが、年1回基本投資割合を変更するため、暦年ベースで収益率を表示した場合、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマークは掲載していません。
- ・2015年は設定日(2015年2月27日)から年末までの収益率。
- ・2018年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間(平成29年6月29日から平成29年12月28日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

マイターゲット2050（確定拠出年金向け）

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第3期 (平成29年 6月28日現在)	第4期中間計算期間末 (平成29年12月28日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,053,459	3,256,649
親投資信託受益証券	741,966,989	1,155,127,705
未収入金	61,466	-
流動資産合計	744,081,914	1,158,384,354
資産合計	744,081,914	1,158,384,354
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	347,177	-
未払解約金	-	285,931
未払受託者報酬	123,816	198,975
未払委託者報酬	990,488	1,591,727
未払利息	2	3
その他未払費用	9,228	14,854
流動負債合計	1,470,711	2,091,490
負債合計	1,470,711	2,091,490
純資産の部		
元本等		
元本	694,354,139	991,500,863
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	48,257,064	164,792,001
(分配準備積立金)	50,038,428	41,456,859
元本等合計	742,611,203	1,156,292,864
純資産合計	742,611,203	1,156,292,864
負債純資産合計	744,081,914	1,158,384,354

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第3期中間計算期間 自 平成28年 6月29日 至 平成28年12月28日	第4期中間計算期間 自 平成29年 6月29日 至 平成29年12月28日
営業収益		
有価証券売買等損益	63,994,123	84,198,464
営業収益合計	63,994,123	84,198,464
営業費用		
支払利息	137	696

	第3期中間計算期間 自 平成28年 6月29日 至 平成28年12月28日	第4期中間計算期間 自 平成29年 6月29日 至 平成29年12月28日
受託者報酬	76,297	198,975
委託者報酬	610,358	1,591,727
その他費用	5,661	14,854
営業費用合計	692,453	1,806,252
営業利益又は営業損失()	63,301,670	82,392,212
経常利益又は経常損失()	63,301,670	82,392,212
中間純利益又は中間純損失()	63,301,670	82,392,212
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	4,070,718	5,271,072
期首剰余金又は期首欠損金()	41,341,746	48,257,064
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,822,465	50,985,144
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,822,465	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	50,985,144
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,853,522	11,571,347
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	11,571,347
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,853,522	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	13,858,149	164,792,001

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成29年 6月29日から平成29年12月28日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第3期 平成29年 6月28日現在	第4期中間計算期間末 平成29年12月28日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 694,354,139口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 991,500,863口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0695円 (10,000口当たり純資産額) (10,695円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1662円 (10,000口当たり純資産額) (11,662円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期中間計算期間 自 平成28年 6月29日 至 平成28年12月28日	第4期中間計算期間 自 平成29年 6月29日 至 平成29年12月28日
1.追加情報 平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第3期 平成29年 6月28日現在	第4期中間計算期間末 平成29年12月28日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

（その他の注記）

1 元本の移動

第3期 自 平成28年 6月29日 至 平成29年 6月28日	第4期中間計算期間 自 平成29年 6月29日 至 平成29年12月28日
期首元本額 309,335,166円	期首元本額 694,354,139円
期中追加設定元本額 487,503,828円	期中追加設定元本額 453,197,123円
期中一部解約元本額 102,484,855円	期中一部解約元本額 156,050,399円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAマザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」および「外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(平成29年12月28日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	18,726,911,359
株式	353,170,517,890
派生商品評価勘定	81,226,600
未収入金	199,882,200
未収配当金	445,978,457
未収利息	1,228,013
その他未収収益	10,697,543
差入委託証拠金	42,793,148
流動資産合計	372,679,235,210
資産合計	372,679,235,210
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,915,754
未払金	189,664,700
未払解約金	360,519,053
未払利息	18,142
有価証券貸借取引受入金	13,107,315,006
流動負債合計	13,661,432,655
負債合計	13,661,432,655
純資産の部	
元本等	
元本	204,867,291,345
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	154,150,511,210
元本等合計	359,017,802,555
純資産合計	359,017,802,555
負債純資産合計	372,679,235,210

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益
	約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

平成29年12月28日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7524円
(10,000口当たり純資産額)	(17,524円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	12,509,609,650円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月28日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定	
先物取引	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年12月28日現在	
期首	平成29年 6月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	218,850,830,092円
同期中における追加設定元本額	12,320,290,869円
同期中における一部解約元本額	26,303,829,616円
期末元本額	204,867,291,345円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	157,714,290円
バランスセレクト50	365,926,884円
バランスセレクト70	463,357,747円

野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,298,818,430円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	3,497,518,206円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	6,830,227,974円
野村資産設計ファンド2015	55,180,124円
野村資産設計ファンド2020	63,721,951円
野村資産設計ファンド2025	91,419,114円
野村資産設計ファンド2030	96,520,802円
野村資産設計ファンド2035	71,850,298円
野村資産設計ファンド2040	189,683,070円
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)	69,480,004,630円
のむらップ・ファンド(保守型)	2,219,953,272円
のむらップ・ファンド(普通型)	5,173,091,254円
のむらップ・ファンド(積極型)	1,526,190,746円
野村資産設計ファンド2045	21,585,735円
野村インデックスファンド・TOPIX	1,144,043,252円
マイ・ロード	3,254,509,737円
ネクストコア	138,378,056円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	570,763,135円
野村日本株インデックス(野村SMA・EW向け)	1,317,325,882円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	1,258,837,882円
野村資産設計ファンド2050	30,523,506円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	12,711,306円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	3,109,441円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	2,213,634円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,403,608円
のむらップ・ファンド(やや保守型)	193,375,777円
のむらップ・ファンド(やや積極型)	127,722,960円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,530,594円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,755,444円
インデックス・ブレンド(タイプ)	10,401,061円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,852,693円
インデックス・ブレンド(タイプ)	6,939,134円
野村6資産均等バランス	241,033円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式	133,984,272円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	531,570,600円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	483,774,484円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,374,231,796円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	843,363,660円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	3,505,795円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	16,115,048円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	2,822,383円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	4,766,825,546円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	186,972,404円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	1,323,871,341円
野村日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	922,036,876円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	1,532,841,064円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	326,629,691円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	116,471,009円

野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	316,001,133円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	4,965,373,409円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	678,332,127円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	706,510,114円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX(適格機関投資家専用)	1,327,337,731円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	1,176,321,638円
TOPIXインデックスファンド(適格機関投資家専用)	651,197円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	6,887,318円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	28,998,728円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	35,091,041円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	96,754,082円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	3,906,401,815円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	12,264,882,171円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	16,757,659,205円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	30,954,979,130円
マイバランスDC30	2,567,649,519円
マイバランスDC50	3,436,526,504円
マイバランスDC70	3,334,958,741円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	8,880,780,860円
野村DC運用戦略ファンド	806,493,195円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	23,884,358円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	287,904,466円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	18,393,883円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	39,304,113円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	124,142円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	104,298円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	838,407円
野村資産設計ファンド(DC)2030	169,863円
野村資産設計ファンド(DC)2040	242,191円
野村資産設計ファンド(DC)2050	317,335円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成29年12月28日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	3,202,891,036
コール・ローン	1,966,400,948
株式	458,592,600,131
投資信託受益証券	23,682,141
投資証券	11,796,334,747
派生商品評価勘定	41,313,499
未収入金	769,735
未収配当金	433,235,583
差入委託証拠金	1,483,184,061
流動資産合計	477,540,411,881

(平成29年12月28日現在)

資産合計	477,540,411,881
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	9,307,223
未払解約金	190,799,661
未払利息	1,904
その他未払費用	4,348,000
流動負債合計	204,456,788
負債合計	204,456,788
純資産の部	
元本等	
元本	178,227,957,592
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	299,107,997,501
元本等合計	477,335,955,093
純資産合計	477,335,955,093
負債純資産合計	477,540,411,881

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>(株式、投資証券)</p> <p>受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(投資信託受益証券)</p> <p>受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>配当株式</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
------------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

平成29年12月28日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.6782円
(10,000口当たり純資産額)	(26,782円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月28日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資信託受益証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年12月28日現在	
期首	平成29年 6月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	159,558,860,152円
同期中における追加設定元本額	30,689,375,177円
同期中における一部解約元本額	12,020,277,737円
期末元本額	178,227,957,592円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	52,293,469円
バランスセレクト50	160,987,657円
バランスセレクト70	169,949,409円
野村外国株式インデックスファンド	546,039,625円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	2,591,464,137円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	6,978,356,546円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	4,542,662,967円
野村資産設計ファンド2015	22,019,522円
野村資産設計ファンド2020	25,428,236円
野村資産設計ファンド2025	36,480,723円
野村資産設計ファンド2030	38,516,553円
野村資産設計ファンド2035	28,671,813円
野村資産設計ファンド2040	75,692,961円
野村外国株インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	33,768,873,523円

のむラップ・ファンド(保守型)	945,798,748円
のむラップ・ファンド(普通型)	5,545,300,885円
のむラップ・ファンド(積極型)	4,122,958,633円
野村資産設計ファンド2045	8,613,780円
野村インデックスファンド・外国株式	2,868,132,313円
マイ・ロード	1,428,033,270円
ネクストコア	111,196,223円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	88,620,355円
野村外国株インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	859,664,739円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	1,081,307,472円
野村資産設計ファンド2050	12,180,407円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	5,092,395円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	1,245,656円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	883,314円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	561,744円
のむラップ・ファンド(やや保守型)	143,236,485円
のむラップ・ファンド(やや積極型)	181,971,562円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,997,001円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,143,838円
インデックス・ブレンド(タイプ)	9,291,354円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,752,522円
インデックス・ブレンド(タイプ)	6,512,744円
野村6資産均等バランス	160,308円
野村つみたて外国株投信	153,282,313円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	333,553円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	65,104,730円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	268,866,310円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	353,537,318円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	321,749,253円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	2,727,775,543円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	2,790,050,099円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	2,331,482円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	13,098,744円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	4,129,402円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	49,740,126円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	586,982,254円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	412,326,312円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	162,926,361円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	51,639,819円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	210,099,410円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	3,774,000,611円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	448,408,262円
野村MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,355,744,599円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式(適格機関投資家専用)	394,225,633円
野村FOFs用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	5,273,527,821円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	2,263,497円

バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	12,756,004円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	12,865,539円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI(確定拠出年金向け)	59,248,417,700円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	1,289,171,932円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	5,399,030,414円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	6,136,100,512円
マイバランスDC30	850,845,530円
マイバランスDC50	1,510,011,249円
マイバランスDC70	1,221,158,489円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI	15,861,000,820円
野村DC運用戦略ファンド	648,267,308円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	19,107,349円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	107,795,206円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	7,877,108円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	16,011,580円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	247,687円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	208,104円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	557,664円
野村資産設計ファンド(DC)2030	67,778円
野村資産設計ファンド(DC)2040	96,638円
野村資産設計ファンド(DC)2050	126,640円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(平成29年12月28日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,120,209,246
国債証券	562,788,810,120
地方債証券	47,413,775,841
特殊債券	57,388,209,174
社債券	29,424,507,280
未収利息	1,092,146,662
前払費用	23,092,213
流動資産合計	702,250,750,536
資産合計	
702,250,750,536	
負債の部	
流動負債	
未払金	617,098,560
未払解約金	1,181,038,438
未払利息	3,991
流動負債合計	1,798,140,989
負債合計	
1,798,140,989	
純資産の部	
元本等	
元本	536,497,619,270
剰余金	

(平成29年12月28日現在)

期末剰余金又は期末欠損金（ ）	163,954,990,277
元本等合計	700,452,609,547
純資産合計	700,452,609,547
負債純資産合計	702,250,750,536

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成29年12月28日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3056円
(10,000口当たり純資産額)	(13,056円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月28日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年12月28日現在	
期首	平成29年 6月29日

本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	528,084,052,376円
同期中における追加設定元本額	43,999,612,875円
同期中における一部解約元本額	35,586,045,981円
期末元本額	536,497,619,270円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	439,760,142円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	20,584,477,558円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	18,476,811,387円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	2,577,372,467円
野村資産設計ファンド2015	437,263,530円
野村資産設計ファンド2020	330,161,412円
野村資産設計ファンド2025	261,600,780円
野村資産設計ファンド2030	171,945,347円
野村資産設計ファンド2035	86,986,136円
野村資産設計ファンド2040	152,100,183円
野村日本債券インデックスファンド	1,106,883,556円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	270,157,321,390円
のむらっぴ・ファンド（保守型）	11,278,991,625円
のむらっぴ・ファンド（普通型）	6,068,259,257円
のむらっぴ・ファンド（積極型）	811,612,689円
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）	12,373,959,434円
野村資産設計ファンド2045	12,218,006円
野村円債投資インデックスファンド	1,580,530,668円
野村インデックスファンド・国内債券 マイ・ロード	4,062,483,411円 37,704,541,631円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	502,547,415円
野村ターゲットブライズ「日経225」（国内債券運用移行型）	39,719,863円
野村日本債券インデックス（野村SMA・EW向け）	4,771,478,283円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,061,835,817円
野村資産設計ファンド2050	13,042,438円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	11,237,986円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	2,586,803円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	1,837,618円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,179,698円
のむらっぴ・ファンド（やや保守型）	549,386,021円
のむらっぴ・ファンド（やや積極型）	88,569,791円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	19,723,711円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	10,708,202円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	24,880,224円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,892,005円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	4,744,299円
野村6資産均等バランス	318,338円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合連動型上場投信 ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	99,076,152円 1,746,078,825円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	842,464,348円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	255,571,554円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	4,537,418,483円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,670,762,771円

ワールド・インデックス・ファンドV A安定型（適格機関投資家専用）	16,978,800円
ワールド・インデックス・ファンドV Aバランス型（適格機関投資家専用）	18,919,177円
ワールド・インデックス・ファンドV A積極型（適格機関投資家専用）	1,491,047円
野村インデックス・バランス60V A（適格機関投資家専用）	6,296,875,833円
野村ワールド・インデックス・バランス35V A（適格機関投資家専用）	197,548,356円
野村ワールド・インデックス・バランス50V A（適格機関投資家専用）	1,165,631,237円
野村世界インデックス・バランス40V A（適格機関投資家専用）	862,770,114円
野村グローバル・インデックス・バランス25V A（適格機関投資家専用）	410,186,402円
野村グローバル・インデックス・バランス50V A（適格機関投資家専用）	417,471,454円
野村グローバル・インデックス・バランス75V A（適格機関投資家専用）	936,803,917円
野村世界バランス25V A（適格機関投資家専用）	1,782,145,645円
ノムラ日本債券インデックスファンドV A（適格機関投資家専用）	1,392,997,117円
ノムラF O F s用インデックスファンド・国内債券（適格機関投資家専用）	411,561,820円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	14,493,307,624円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	22,020,496,032円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	10,046,916,297円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I総合（確定拠出年金向け）	43,201,743,778円
マイバランスD C 30	9,493,969,379円
マイバランスD C 50	6,181,026,290円
マイバランスD C 70	1,999,458,645円
野村D C国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I総合	9,945,043,006円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	189,691,897円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	34,445,363円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	43,331,056円
野村世界6資産分散投信（D C）安定コース	1,967,869円
野村世界6資産分散投信（D C）インカムコース	550,997円
野村世界6資産分散投信（D C）成長コース	316,394円
野村資産設計ファンド（D C）2030	302,639円
野村資産設計ファンド（D C）2040	194,231円
野村資産設計ファンド（D C）2050	135,600円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成29年12月28日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	17,654,993
コール・ローン	917,172,627
国債証券	640,223,924,906
派生商品評価勘定	2,128,969
未収利息	6,197,813,066
前払費用	200,369,734
流動資産合計	647,559,064,295
資産合計	647,559,064,295

(平成29年12月28日現在)

負債の部	
流動負債	
未払金	658,439,287
未払解約金	208,938,359
未払利息	888
その他未払費用	5,398,900
流動負債合計	872,777,434
負債合計	872,777,434
純資産の部	
元本等	
元本	277,616,508,552
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	369,069,778,309
元本等合計	646,686,286,861
純資産合計	646,686,286,861
負債純資産合計	647,559,064,295

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成29年12月28日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.3294円
(10,000口当たり純資産額)	(23,294円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月28日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2. 時価の算定方法

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当
該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の
仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物
相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており
ます。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
ます。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年12月28日現在	
期首	平成29年 6月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	301,388,443,382円
同期中における追加設定元本額	9,591,424,060円
同期中における一部解約元本額	33,363,358,890円
期末元本額	277,616,508,552円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	88,542,979円
バランスセレクト50	91,844,384円
バランスセレクト70	77,166,834円
野村外国債券インデックスファンド	290,638,781円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,953,178,423円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	26,300,472,487円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	1,467,338,778円
野村資産設計ファンド2015	34,022,505円
野村資産設計ファンド2020	39,436,056円
野村資産設計ファンド2025	46,971,309円
野村資産設計ファンド2030	41,519,366円
野村資産設計ファンド2035	27,687,625円
野村資産設計ファンド2040	62,652,635円
野村外国債券インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	164,801,262,257円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	5,043,688,549円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	7,921,956,258円

のむラップ・ファンド(積極型)	1,774,709,544円
野村外国債券インデックス(野村SMA向け)	1,244,612,709円
野村資産設計ファンド2045	5,719,301円
野村インデックスファンド・外国債券	702,715,569円
マイ・ロード	8,336,794,159円
ネクストコア	467,573,849円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	100,189,411円
野村外国債券インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	1,899,738,614円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	728,441,885円
野村資産設計ファンド2050	6,075,224円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	4,666,735円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	1,298,234円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,121,202円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	913,786円
のむラップ・ファンド(やや保守型)	354,365,741円
のむラップ・ファンド(やや積極型)	149,735,251円
インデックス・ブレンド(タイプ)	637,999円
インデックス・ブレンド(タイプ)	453,572円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,693,849円
インデックス・ブレンド(タイプ)	262,542円
インデックス・ブレンド(タイプ)	791,097円
野村6資産均等バランス	181,236円
野村外国債券(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	361,986円
NEXT FUNDS 外国債券・シティ世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	64,624,253円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国債券	144,311,153円
野村外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	12,075,620円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,918,510,381円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	582,003,042円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	3,616,505,151円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,585,315,125円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	2,636,546円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	16,159,092円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	849,028円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	5,975,499,061円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	253,049,644円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	995,411,924円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	184,195,513円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	204,398,794円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	237,644,481円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	2,134,027,233円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,014,215,627円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	2,290,500,660円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券(適格機関投資家専用)	811,665,082円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	3,846,320円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	7,244,541円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	5,913,180円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	544,777,650円

マイバランス30(確定拠出年金向け)	2,223,051,206円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	3,087,747,319円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	2,825,808,525円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	13,091,762,759円
マイバランスDC30	1,452,244,728円
マイバランスDC50	869,242,235円
マイバランスDC70	562,370,298円
野村DC外国債券インデックスファンド	3,844,561,020円
野村DC運用戦略ファンド	2,731,774,236円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	187,931,340円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	49,044,844円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	5,021,279円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	7,769,549円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	186,743円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	784,239円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	180,138円
野村資産設計ファンド(DC)2030	73,088円
野村資産設計ファンド(DC)2040	80,018円
野村資産設計ファンド(DC)2050	63,166円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

純資産額計算書

マイターゲット2050(確定拠出年金向け)

平成30年 1月31日現在

資産総額	1,256,836,238円
負債総額	3,383,782円
純資産総額(-)	1,253,452,456円
発行済口数	1,071,313,048口
1口当たり純資産額(/)	1.1700円

(参考)国内株式マザーファンド

平成30年 1月31日現在

資産総額	400,789,193,229円
負債総額	33,824,544,917円
純資産総額(-)	366,964,648,312円
発行済口数	207,362,088,725口
1口当たり純資産額(/)	1.7697円

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

平成30年 1月31日現在

資産総額	486,917,815,296円
負債総額	4,316,798,506円
純資産総額(-)	482,601,016,790円
発行済口数	178,504,434,907口
1口当たり純資産額(/)	2.7036円

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

平成30年 1月31日現在

資産総額	694,308,133,614円
負債総額	2,002,994,086円
純資産総額(-)	692,305,139,528円
発行済口数	530,845,574,292口
1口当たり純資産額(/)	1.3042円

(参考) 外国債券マザーファンド

平成30年 1月31日現在

資産総額	629,694,677,958円
負債総額	2,406,718,470円
純資産総額(-)	627,287,959,488円
発行済口数	277,037,163,214口
1口当たり純資産額(/)	2.2643円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成30年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成30年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	987	26,232,667
単位型株式投資信託	107	562,321
追加型公社債投資信託	14	6,039,070
単位型公社債投資信託	382	1,933,780
合計	1,490	34,767,838

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		208	127
金銭の信託		55,341	52,247
有価証券		24,100	15,700
前払金		34	33
前払費用		2	2
未収入金		511	495
未収委託者報酬		14,131	16,287
未収運用受託報酬		7,309	7,481
繰延税金資産		2,028	1,661

その他			56		42
貸倒引当金			10		11
流動資産計			103,715		94,066
固定資産					
有形固定資産			1,176		1,001
建物	2	403		377	
器具備品	2	773		624	
無形固定資産			7,681		7,185
ソフトウェア		7,680		7,184	
その他		0		0	
投資その他の資産			23,225		13,165
投資有価証券		9,216		1,233	
関係会社株式		10,958		8,124	
長期差入保証金		45		44	
長期前払費用		49		37	
前払年金費用		2,777		2,594	
繰延税金資産		-		960	
その他		176		170	
固定資産計			32,083		21,353
資産合計			135,799		115,419

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			118		98
未払金	1		11,855		10,401
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		4,537		5,242	
その他未払金		7,284		5,126	
未払費用	1		8,872		9,461
未払法人税等			1,838		714
前受収益			45		39
賞与引当金			4,809		4,339
流動負債計			27,538		25,055
固定負債					
退職給付引当金			2,708		2,947
時効後支払損引当金			526		538
繰延税金負債			68		-
固定負債計			3,303		3,485
負債合計			30,842		28,540
(純資産の部)					
株主資本			99,606		86,837
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			68,696		55,927

利益準備金		685	685
その他利益剰余金		68,011	55,242
別途積立金		24,606	24,606
繰越利益剰余金		43,405	30,635
評価・換算差額等			41
その他有価証券評価差額金		5,349	41
純資産合計		104,956	86,878
負債・純資産合計		135,799	115,419

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		104,445	96,594
運用受託報酬		31,351	28,466
その他営業収益		219	266
営業収益計		136,016	125,327
営業費用			
支払手数料		46,531	39,785
広告宣伝費		1,008	1,011
公告費		0	0
調査費		28,068	26,758
調査費		4,900	5,095
委託調査費		23,167	21,662
委託計算費		1,148	1,290
営業雑経費		3,905	4,408
通信費		185	162
印刷費		969	940
協会費		78	76
諸経費		2,672	3,228
営業費用計		80,662	73,254
一般管理費			
給料		11,835	11,269
役員報酬	2	367	301
給料・手当		6,928	6,923
賞与		4,539	4,044
交際費		124	126
旅費交通費		488	469
租税公課		695	898
不動産賃借料		1,230	1,222
退職給付費用		1,063	1,223
固定資産減価償却費		2,589	2,730
諸経費		7,801	8,118
一般管理費計		25,827	26,059
営業利益		29,526	26,012

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,323		7,397	
受取利息		4		0	
金銭の信託運用益		-		684	
為替差益		281		-	
その他		382		379	
営業外収益計			7,991		8,461
営業外費用					
支払利息		-		17	
金銭の信託運用損		1,196		-	
時効後支払損引当金繰入額		72		16	
為替差損		-		33	
その他		52		9	
営業外費用計			1,321		77
経常利益			36,196		34,397
特別利益					
投資有価証券等売却益		50		26	
関係会社清算益		-		41	
株式報酬受入益		96		59	
特別利益計			146		126
特別損失					
投資有価証券売却損		95		-	
投資有価証券等評価損		-		6	
固定資産除却損	3	60		9	
特別損失計			156		15
税引前当期純利益			36,186		34,507
法人税、住民税及び事業税			9,806		7,147
法人税等調整額			744		1,722
当期純利益			25,635		25,637

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
		資本剰余金		利益剰余金
				その他利益剰余金

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	-	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									
剰余金の配当							19,933	19,933	19,933
当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	-	-	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金

	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	株 主 資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法

3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>								
5. 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理してあります。</p>								
6. 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p>								

[会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 5,894百万円	未払金 4,438百万円
未払費用 1,151	未払費用 938
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 641百万円	建物 681百万円
器具備品 3,132	器具備品 3,331
合計 3,774	合計 4,013

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 7,081百万円	受取配当金 5,252百万円
支払利息 -	支払利息 17
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 1百万円	建物 -百万円
器具備品 4	器具備品 0
ソフトウェア 54	ソフトウェア 9
ア	ア
合計 60	合計 9

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

平成28年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額	3,064百万円
1株当たり配当額	594円87銭
効力発生日	平成28年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額	282百万円
1株当たり配当額	54円93銭
効力発生日	平成28年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額	87百万円
1株当たり配当額	16円89銭
効力発生日	平成28年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月23日

金融商品関係

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信

託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-
(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-
(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
その他有価証券	32,071	32,071	-
(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
その他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であり

ます。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
その他未払金	5,126	5,126	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-

(8)未払法人税等	714	714	-
負債計	20,578	20,578	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等(貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-

有価証券	15,700	-	-	-
合計	91,843	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

4．その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-
合計	32,071	24,382	7,688

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-
合計	15,700	15,700	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)	
1．採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2．確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	654
その他	13
退職給付債務の期末残高	18,692

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	555
年金資産の期末残高	15,764
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	15,764
	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
退職給付引当金	2,708
前払年金費用	2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	863
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。	

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。	

税効果会計関係

前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,490	賞与引当金	1,345
退職給付引当金	839	退職給付引当金	913
投資有価証券評価減	460	投資有価証券評価減	417
関係会社株式評価減	1,676	関係会社株式評価減	247
ゴルフ会員権評価減	240	ゴルフ会員権評価減	212
減価償却超過額	177	減価償却超過額	171
時効後支払損引当金	163	時効後支払損引当金	166
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払事業税	350	未払事業税	110
関係会社株式譲渡益	120	関係会社株式譲渡益	88
未払社会保険料	89	未払社会保険料	85
その他	251	その他	274
繰延税金資産小計	6,678	繰延税金資産小計	4,183
評価性引当額	1,453	評価性引当額	739
繰延税金資産合計	5,224	繰延税金資産合計	3,444
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,403	その他有価証券評価差額金	18
前払年金費用	861	前払年金費用	804
繰延税金負債合計	3,264	繰延税金負債合計	822
繰延税金資産の純額	1,959	繰延税金資産の純額	2,621
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	33.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%
タックスヘイブン税制	0.8%	タックスヘイブン税制	0.7%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-
その他	0.4%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。
この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	5,058	未払費用	279

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	2,412	未払費用	669

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

		(百万円)
		(株)野村総合研究所
流動資産合計		239,155
固定資産合計		324,634
流動負債合計		122,933
固定負債合計		55,456
純資産合計		385,400
売上高		352,003
税引前当期純利益		56,508
当期純利益		40,179

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息 の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

関連会社	株式会社野村 総合研究所	東京都 千代田区	18,600 (百万円)	情報サービ ス業	-	サービス・製 品の購入	自社利用ソ フトウェア 開発の委託 等（*2）	787	未払費用	-
------	-----------------	-------------	-----------------	-------------	---	----------------	----------------------------------	-----	------	---

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払（*3）	33,019	未払手数 料	4,486

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、平成28年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	20,377円23銭	1株当たり純資産額	16,867円41銭
1株当たり当期純利益	4,977円07銭	1株当たり当期純利益	4,977円49銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 25,635百万円	損益計算書上の当期純利益 25,637百万円
普通株式に係る当期純利益 25,635百万円	普通株式に係る当期純利益 25,637百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成29年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,411
金銭の信託		44,380
有価証券		8,200
未収委託者報酬		20,471
未収運用受託報酬		7,338
繰延税金資産		1,076
その他		675
貸倒引当金		13
流動資産計		83,539
固定資産		
有形固定資産	1	919
無形固定資産		6,967
ソフトウェア		6,966
その他		0
投資その他の資産		12,994
投資有価証券		1,230
関係会社株式		8,124
前払年金費用		2,474
繰延税金資産		920
その他		244
固定資産計		20,880
資産合計		104,420

		平成29年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		0
未払償還金		31
未払手数料		6,975
その他未払金	2	4,550
未払費用		9,702
未払法人税等		1,521
賞与引当金		2,361
その他		153
流動負債計		25,297
固定負債		
退職給付引当金		2,953
時効後支払損引当金		548
固定負債計		3,501
負債合計		28,798

(純資産の部)		
株主資本		75,573
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		44,663
利益準備金		685
その他利益剰余金		43,978
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,372
評価・換算差額等		47
その他有価証券評価差額金		47
純資産合計		75,621
負債・純資産合計		104,420

中間損益計算書

区分	注記 番号	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
		金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		55,036
運用受託報酬		13,973
その他営業収益		159
営業収益計		69,169
営業費用		
支払手数料		21,927
調査費		14,996
その他営業費用		3,541
営業費用計		40,465
一般管理費	1	13,411
営業利益		15,292
営業外収益	2	4,435
営業外費用	3	91
経常利益		19,636
特別利益	4	32
特別損失	5	9
税引前中間純利益		19,659
法人税、住民税及び事業税		4,702
法人税等調整額		621
中間純利益		14,335

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当中間期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
中間純利益							14,335	14,335	14,335
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	11,263	11,263	11,263
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,372	44,663	75,573

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当中間期変動額			
剰余金の配当			25,598
中間純利益			14,335
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6	6	6
当中間期変動額合計	6	6	11,257
当中間期末残高	47	47	75,621

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成29年9月30日現在

1 有形固定資産の減価償却累計額	4,102百万円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日
1 減価償却実施額	
有形固定資産	94百万円
無形固定資産	1,288百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	4,031百万円
金銭信託運用益	224百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	2百万円
時効後支払損引当金繰入	10百万円
為替差損	49百万円
4 特別利益の内訳	
株式報酬受入益	32百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券等評価損	1百万円
固定資産除却損	8百万円

中間株主資本等変動計算書関係

	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日										
1 発行済株式に関する事項											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当事業年度期首</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当中間会計期間末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>5,150,693株</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5,150,693株</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末							
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株							
2 配当に関する事項											
配当金支払額											
平成29年 5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。											
・普通株式の配当に関する事項											
(1) 配当金の総額	25,598百万円										
(2) 1株当たり配当額	4,970円										
(3) 基準日	平成29年 3月31日										
(4) 効力発生日	平成29年 6月23日										

金融商品関係

当中間会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,411	1,411	-
(2)金銭の信託	44,380	44,380	-
(3)未収委託者報酬	20,471	20,471	-
(4)未収運用受託報酬	7,338	7,338	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	8,200	8,200	-
資産計	81,801	81,801	-
(6)未払金	11,558	11,558	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	6,975	6,975	-
其他未払金	4,550	4,550	-
(7)未払費用	9,702	9,702	-
(8)未払法人税等	1,521	1,521	-
負債計	22,782	22,782	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ます。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,230百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成29年9月30日）

1．満期保有目的の債券(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

3．その他有価証券(平成29年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	8,200	8,200	-
小計	8,200	8,200	-
合計	8,200	8,200	-

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

		自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日
1株当たり純資産額		14,681円79銭
1株当たり中間純利益		2,783円19銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
	中間純利益	14,335百万円
	普通株主に帰属しない金額	-
	普通株式に係る中間純利益	14,335百万円
	期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成30年1月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	3,000百万円	
野村信託銀行株式会社 株式会社武蔵野銀行	35,000百万円 45,743百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 平成30年1月末現在

独立監査人の中間監査報告書

平成30年2月16日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマイターゲット2050（確定拠出年金向け）の平成29年6月29日から平成29年12月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マイターゲット2050（確定拠出年金向け）の平成29年12月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年6月29日から平成29年12月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 雄 一 郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 村 健 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。